

全国市長会会報

第 602 号 平成 12 年 11 月 1 日

全国市長会調査広報部

〒102-8635

東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL03-3262-2316 FAX03-3263-5483

ホームページ <http://www.mayors.or.jp>

目 次

◎ 会の動き	
○ 要望・陳情等	
◇ 被災者住宅再建支援制度(案)における「負担金」徴収 に関する意見を提出	2
◎ 各支部市長会総会等の経過	
○ 北海道市長会理事会・定期総会	4
○ 東北市長会役員会・総会	4
○ 関東支部役員会	5
○ 東海市長会総会	5
○ 近畿市長会役員会・総会	5
○ 中国支部秋季役員会	6
○ 四国市長会議	6
○ 九州市長会理事会・総会	7
◎ 第 62 回全国都市問題会議	7
◎ 地方六団体の動き	
○ 地方税財源拡充強化全国大会の開催について	8
◎ 税制調査会総会	9
◎ 社会保障構造の在り方について考える有識者会議	9
◎ 時間外勤務の縮減について	10
◎ 市長の選挙	11

◎ 市長の退任	11
◎ 速報の発行	11
◎ 行事予定	11

◎ 会の動き

○ 要望・陳述等

◇ 被災者住宅再建支援制度(案)における「負担金」徴収に関する意見を提出

超党派国会議員による「自然災害から国民を守る国会議員の会」及び同会の「被災者住宅再建促進小委員会」において検討が進められていた「被災者住宅再建支援制度」については、10月19日の同国会議員の会総会において、「被災者住宅再建支援法案(仮称)骨子(案)」が決定され、今後、各党の党内手続きを経て、今臨時国会に法案を提出することとされた。

この骨子(案)のうち、特に負担金(掛金)を固定資産税と併せて徴収することについては、多くの実務上の問題点を抱えていることから、本会は、全国町村会と連名で、『被災者住宅再建支援制度(案)における「負担金」徴収に関する意見』を全国国会議員及び関係省庁に提出した。

(別記)

被災者住宅再建支援制度(案)における「負担金」徴収に関する意見

市町村は直接住民と接触する最も身近な行政主体として、万一、自然災害が発生した場合にも、あらゆる分野で住民の生活を守らなければならない立場にあり、被災者の住宅再建も重要な問題であると考えている。

しかしながら、今回「自然災害から国民を守る国会議員の会」で了承された被災者住宅再建支援法案(仮称)骨子(案)では、具体的な給付の制度や運用方法、膨大な事務費の負担方法など重要な事項でまだ明らかでないものが少なくない。

特に問題なのは、支援金の財源とする「負担金」を市町村が固定資産税と

併せて徴収するとしていることである。基本的な問題として固定資産税と異質のものを併せて徴収することの是非ということがあるが、実務上からも次のような重大な問題がある。地価下落の傾向の中で固定資産税の収入確保に苦心を重ねているのが市町村現場の実情であり、このことについて十分ご理解いただき、別途の方法について再検討されるよう要請する。

- 1 税か掛金かという「負担金」の基本的な性格が明らかではないが、給付制度の財源とする以上、「負担金」は給付に見合うものとなるようにしなければ国民の納得を得ることは難しい。

そのためには、固定資産税が免税点未満となるため課税事務を要しない老朽または狭小の住宅にまで「負担金」を徴収すること、すべての家屋につき住宅部分の有無や面積を確認すること、支援金の給付制限の要件となる「負担金」の滞納等の収納状況を把握することなど、新たな事務が必要となる。これは固定資産税の事務とは全く別個の事務であり、大幅な増員など膨大な経費が必要となる。それは「負担金」の収入額に比し極めて大きなものとなる。

- 2 固定資産税については、近来、滞納の増加などのため、市町村税の中でも特に運営に苦心しているが、これに「負担金」を併せて徴収することになると、トラブルや滞納が一層増加し、一段と苦しい運営を強いられることが予想される。

- 3 仮に、給付制度との関連を考慮しないこととし、したがって上記1のような事務を行うことなく、例えば固定資産税の家屋分に一戸当たりの定額を上乗せするなどの単純な方法によって「負担金」を算出し、固定資産税と併せて徴収するとしても、国民からは固定資産税の増税と受けとめられ、納税者の理解協力を得ることが極めて難しく、本体の固定資産税の運営そのものにも大きな障害となる。財源確保という点からみれば、負担金をこのような固定資産税と併せて徴収する方法にこだわる必要はなく、むしろ相互扶助の観点に立って幅広く国民の負担を求める別途の方法を検討する方が適切であると考えられる。

- 4 市町村の歳入として「負担金」を徴収するためには、各市町村において関係条例を制定する必要があるかどうかの問題があると考えられるが、すべての市町村において条例制定を実現することは、現実問題として大きな困難がある。

平成 12 年 10 月 25 日

全 国 市 長 会
全 国 町 村 会

(担当：財政部)

◎ 各支部市長会総会等の経過

○ 北海道市長会理事会・定期総会

北海道市長会理事会・定期総会が、10月17日、旭川市において開催された。

午前で開催された理事会では、定期総会の運営等について協議が行われた。

午後で開催された定期総会では、全国市長会及び北海道市長会の会務報告、平成11年度北海道市長会会計決算が承認された後、「北海道新幹線の早期実現に関する決議」が採決された。

また、要望事項の取扱いについて審議し、全国市長会に提出する5議案が決定された。

なお、春季定期総会は、滝川市において開催することとされた。

○ 東北市長会役員会・総会

東北市長会の平成12年度第2回役員会及び第137回総会が、10月18日、宮城県気仙沼市において開催された。

午前で開催された役員会では、総会の運営等について協議が行われた。

午後で開催された総会では、東北市長会及び全国市長会の会務報告等を了承した後、議事に入り、特別決議として、「東北新幹線（盛岡・新青森間）の早期開業及び開業後の並行在来線への支援について」、「首都機能移転の推進について」の特別決議を審議し、それぞれ原案どおり決定した。

次いで、各県市長会から提出された27件の議案について3分科会に付託して審議を行った結果、いずれも原案のとおり採択された。なお、27件の議案については、全国市長会提出議案の選択及び文案の整理を会長に一任するこ

とした。

また、役員改選については、役員選考委員会の報告を了承するとともに、次期開催地については、宮城県において開催することを決定した。

○ 関東支部役員会

全国市長会関東支部役員会が、10月19日、東京都台場において開催された。

役員会では、自治省から「住民基本台帳ネットワークシステムについて」説明を聴取した後、全国市長会会務報告及び関東支部会務報告などの諸報告を了承した。

次に、支部提出議案5件並びに「介護保険制度の運営に関する決議(案)」、「住民基本台帳ネットワークシステムに係る個人情報保護等に関する決議(案)」の2件の決議案について審議し、それぞれ原案通り決定した。

続いて、街路事業促進会議委員の推薦について協議し、東京都保谷・保谷市長を推薦することを決定した。

最後に、次期役員会及び総会の開催日程について協議し、平成13年5月23日、24日の両日、山梨県塩山市において開催することを決定した。

会議終了後、東京みなと館、臨海副都心地域冷暖房システム青海南プラント、パレットタウン等の視察を行った。

○ 東海市長会総会

東海市長会役員会及び第91回臨時総会が、10月16日、17日の両日、三重県津市において開催された。

16日の役員会では、翌日開催の臨時総会の議事運営等について協議を行った。

翌17日の臨時総会では、報告事項を了承した後、各県市長会から提出された5件の議案について審議を行い、いずれも原案のとおり決定するとともに、その取り扱いについては、会長及び議長に一任することとした。

次期総会開催地については、静岡県熱海市において開催することを決定した。

○ 近畿市長会役員会・総会

近畿市長会役員会・第94回総会が、10月16日、17日の両日、奈良県奈良市において開催された。

16日の役員会では、総会の運営等について協議が行われた。

17日の第94回総会では、近畿市長会会務報告、平成11年度決算報告等が承認された後、各府県市長会提出の6議案について審議の結果、全議案を採択するとともに、全国市長会に提出する議案については、会長に一任することとした。

また、次期総会については、兵庫県下の市において開催することを決定した。

なお、最後に、自治省行政局久保振興課長から住民基本台帳ネットワークシステムに係る主なスケジュールについて説明があった。

○ 中国支部秋季役員会

全国市長会中国支部秋季役員会が、10月12日、13日の両日、広島県三原市において開催された。

会議では、自治省・久保振興課長から住民基本台帳ネットワークシステムの構築について説明があり、質疑応答を行った。

次いで、会務報告を了承した後、議案審議に入り、各県市長会提出議案29件を第1部会(行財政、建設・経済関係)及び第2部会(文教・厚生関係)に付託し、審議の結果、全議案を原案どおり採択するとともに、5件の議案にとりまとめ全国市長会に提出し、同和対策関係議案については、全国市長会の同和対策特別委員会に提出することとした。

なお、平成13年度春季役員会及び総会については、5月17日、18日の両日、広島県広島市において開催することとした。

○ 四国市長会議

第109回四国市長会議が、10月19日、徳島県阿南市において開催された。

会議では、全国市長会の会務報告を了承するとともに、各県市長会提出の5議案を原案のとおり決定し、全国市長会に提出することとした。

また、「21世紀への政局・経済の展望～日本と四国の今と未来～」と題して、徳島文理大学教授(元NHK解説委員)の高橋祥起氏から講演が行われた。

なお、次期総会の開催については、香川県観音寺市において開催することを決定した。

○ 九州市長会理事会・総会

九州市長会理事会及び第 87 回総会が、10 月 23 日から 25 日にかけて、福岡県北九州市において開催された。

23 日、総会に先立ち理事会を開催し、総会の議事運営等について協議を行った。

翌日開催した総会では、開催地の末吉北九州市長、九州市長会会長の赤崎鹿児島市長がそれぞれ挨拶を行った。また、来賓として臨席の麻生福岡県知事、福岡県議会議長（豊沢副議長代読）、高尾北九州市議会副議長がそれぞれ祝辞を行った。

次いで、新任・再選市長の紹介に引き続き、前回開催地の大石日田市長が挨拶を行った。

開催地の末吉北九州市長が議長となり、九州市長会及び全国市長会会務報告を了承した後、各県市長会等提出議案（決議案 1 件、要望案 16 件）について審議を行い、全議案を採択のうえ、九州市長会として関係方面に要望するとともに、全国市長会に提出する 5 議案の選定については会長に一任することとした。

また、次期総会開催地については、鹿児島県指宿市において開催することを決定した。

総会終了後、松本清張記念館館長の藤井康榮氏から「松本清張が遺したもの」と題して講演があり、翌 26 日には、エコタウン及び東田再開地区等の視察を行った。

◎ 第 62 回全国都市問題会議

去る 10 月 26 日、27 日の両日、長野市（会場・ビッグハット）において標記会議を開催した。同会議には全国各都市から市長はじめ都市行政関係者約 1,750 名が参加した。

1 日目は、全国市長会会長（副会長・山出金沢市長代読）並びに開催市の塚田長野市長から開会あいさつの後、東京大学大学院の月尾嘉男教授から「高度情報通信時代の都市」と題して基調講演が行われ、また、塚田長野市長から「一五輪の感動を未来へーハイテクオリンピックの開催から高度情報都市『長野』を目指して」と題して主報告が行われた。

午後の一般報告では、小倉大垣市長はじめ、東京工科大学の清原慶子教授、作家の猪瀬直樹氏からそれぞれ事例・研究報告等が行われた。

2 日目は、「都市と高度情報化」をテーマに、日本経済新聞社の関口和一編

集委員兼論説委員をコーディネーターとして、町田狭山市長、小嶋静岡市長、編集工学研究所所長・帝塚山学院大学教授の松岡正剛氏、法政大学の廣瀬克哉教授によるパネルディスカッションが行われた。

閉会式では、津村宮崎市長から来年度の開催市長として歓迎のあいさつがあり、引き続いて東京市政調査会の野村理事長から閉会あいさつを行い、2日間にわたる同会議は盛会裡に終了した。

また、午後からは行政視察が行われ、全日程を終了した。

(調査広報部)

◎ 地方六団体の動き

○ 地方税財源拡充強化全国大会の開催について

本会など地方六団体で組織する地方自治確立対策協議会は、11月22日、全国都市会館において、地方税財源拡充強化全国大会を開催することとしています。

この大会では、国に対し、地方分権改革の残された課題である国から地方への税源移譲等による地方税財源の拡充強化等、また、平成13年度における行財政運営に支障を生ずることのないよう、地方税源の確保、地方交付税総額の安定的確保など、危機的財政状況からの早期脱却に向け、万全の地方財政対策を講じることを求めることを目的に、下記要領により開催するものです。

大会には、全国の地方公共団体関係者500名程度(本会からは、70名余)、来賓には、西田自治大臣をはじめ多数の国会議員の出席が予定されております。

また、大会終了後、参加者による実行運動を併せて予定しております。

記

地方税財源拡充強化全国大会開催要領

- | | | |
|---|-------|------------------------------|
| 1 | 大会の名称 | 地方税財源拡充強化全国大会 |
| 2 | 主催者 | 地方自治確立対策協議会 |
| | | 全国知事会 全国都道府県議会議長会 |
| | | 全国市長会 全国市議会議長会 |
| | | 全国町村会 全国町村議会議長会 |

- 3 日 時 平成 12 年 11 月 22 日（水） 午前 10:00～11:30
- 4 場 所 「全国都市会館」大ホール（2 階）
東京都千代田区平河町 2 - 4 - 2
TEL 03-3262-5231
- 5 来 賓 国会議員
- 6 出 席 者 地方公共団体関係者（首長、議長等：500 人程度）
全国知事会 全国都道府県議会議長会
全国市長会 全国市議会議長会
全国町村会 全国町村議会議長会
- 7 実行運動 大会終了後、
- ① 地方六団体代表は、内閣総理大臣、内閣官房長官、自治大臣、総務庁長官、大蔵大臣、衆・参両院地方行政委員長、各党政策責任者等に面談し要望。
 - ② 地方公共団体の関係者は、地元選出国會議員に面談し要望。
 - ③ 全国會議員、関係各省幹部、地方分権推進委員会に決議文書送達。

（担当：財政部）

◎ 税制調査会総会

政府の税制調査会（会長・石弘光氏）は、10 月 3 日、大蔵省において第 2 回総会を開催した。

総会では、水野小委員長から法人課税小委員会における審議状況の報告を受けた後、「会社分割・合併等の企業組織再編成に係る税制の基本的考え方」を了承した。

また、新しい委員での実質的な審議になることから、本調査会が 7 月にとりまとめた中期答申の総論部分について事務局が説明を行うとともに、今後の審議の進め方について協議した。

（担当：財政部）

◎ 社会保障構造の在り方について考える有識者会議

内閣総理大臣主宰の「社会保障構造の在り方について考える有識者会議」（第 12 回）が、10 月 24 日、内閣総理大臣官邸において開催された。

会議では、「21 世紀に向けての社会保障（案）」について討議を行い、その

結果、概ねこれを了承するとともに、委員の意見を踏まえ、貝塚啓明座長（中央大学教授）のもとで一部文案の修正を行い、これを有識者会議の報告書として内閣総理大臣に提出することとした。

なお、本会からは、委員として赤崎会長が参画している。

（担当：社会文教部）

◎ 時間外勤務の縮減について－管理職の皆さんへ－

自治省

時間外勤務を縮減しましょう！

- ☆ 長時間に及ぶ時間外勤務は、職員の健康管理上問題があるだけでなく、疲労の蓄積により事務能率も低下します。
- ☆ 絶えず業務内容の見直しを行い、事務の外部委託や機械化の推進等により事務の合理化を進めましょう。
- ☆ 部局間で恒常的に勤務時間の差が生じているような場合は、事務配分や職員配置の見直しを行いましょう。
- ☆ 季節的な業務の繁忙が見られる場合には、応援体制の確立等柔軟な人員配置の工夫を心掛けましょう。

時間外勤務の縮減には 管理職員のリーダーシップが大切です

- ☆ 業務の遂行に当たっては明確で適切な指示を与え、的確な進行管理に努めましょう。
- ☆ 特定の職員に仕事が集中しないよう事務配分や職員配置の調整に努めましょう。
- ☆ 時間外勤務に従事する職員の業務内容、健康の保持・管理に十分な注意を払いましょう。
- ☆ 職員に対して定時退庁するように“声かけ”をしましょう。
- ☆ 退庁時刻以降の会議開催は自粛しましょう。
- ☆ 週休日の振替の実施や代休日の取得は、計画的かつ確実に行うようにしましょう。

定時退庁に努めましょう！

- ☆ 週に1度は定時退庁日を設け、定時退庁に努めましょう。
- ☆ 率先して定時退庁するとともに、定時退庁日には時間外勤務を命じないようにしましょう。

◎ 市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(当選回数)
10月15日	長野県 飯田市	田中 秀典	四選
10月15日	東京都 昭島市	北川 穰一	再選
10月15日	千葉県 四街道市	たかはし みさお 高橋 操	新任 (10月20日就任)
10月15日	茨城県 下館市	富山 省三	再選
10月22日	北海道 釧路市	綿貫 健輔	再選
10月22日	北海道 歌志内市	河原 敬	三選 (10月15日無投票)
10月22日	埼玉県 入間市	木下 博	三選 (10月15日無投票)
10月22日	栃木県 今市市	さいとう ふみお 斎藤 文夫	新任 (10月22日就任)
10月22日	静岡県 天竜市	中谷 良作	三選

(担当：総務部)

◎ 市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
10月19日	千葉県 四街道市	中台 良男

(担当：総務部)

◎ 速報の発行

10月25日	(第10号)	「日本新生のための新発展政策」関係資料の送付について
--------	--------	----------------------------

(担当：総務部)

◎ 行事予定

月日	時間	会議名	所管	場所
11月1日	10:30	廃棄物処理対策特別委員会幹事会	社会文教部	全国都市会館 第3会議室
	12:00	港湾都市協議会役員会	経済部	赤坂プリンスホテル 五色「紺青」
	13:30	介護保険対策特別委員会幹事会	社会文教部	全国都市会館 第2会議室

11月8日	10:30	社会文教分科会・国民健康保険 対策特別委員会・介護保険対策 特別委員会合同会議	社会文教部	全国都市会館 第1会議室
	11:00	全国雪寒都市対策協議会役員会	経済部	全国都市会館 第3会議室
	13:30	行政分科会	行政部	全国都市会館 ホールA
	13:30	財政分科会	財政部	全国都市会館 第2会議室
	13:30	経済分科会	経済部	全国都市会館 ホールB
	16:00	同和対策特別委員会	社会文教部	全国都市会館 第3会議室
11月9日	10:00	新産都市協議会・工業整備 特別地域都市協議会合同総会	行政部	全国都市会館 大ホール
	10:00	街路事業促進会議	経済部	全国都市会館 第2会議室
	10:30	温泉所在都市協議会総会	財政部	全国都市会館 第1会議室
11月9日	10:30	廃棄物処理対策特別委員会	社会文教部	全国都市会館 第3会議室
	11:30	正副会長会議	企画調整室	全国都市会館 正副会長室
	12:00	政策推進委員会	企画調整室	全国都市会館 第4会議室
	13:30	理事・評議員合同会議	企画調整室	全国都市会館 大ホール
11月14日 ～23日		第8次中国市長代表団来日	調査広報部	
11月22日	10:00	地方税財源拡充強化全国大会	財政部	全国都市会館 大ホール (担当：企画調整室)

※ 「会報」の情報は全国市長会のホームページ（メンバーズページ）でもご覧いただけます。